

岩城光英の永田町だより vol.191

3月弥生を迎えました。最近“季節感”が無くなって来た、と言われますが、やはりこの時期は、日の光や、そろそろ聞こえてくる桜の開花予想などが、冬から春の訪れを感じさせてくれます。

先週27日、衆議院本会議で、平成21年度予算案と税制改正関連法案など、予算関連4法案が与党の賛成多数で可決され、参院に送付されました。明後日、4日から始まる参議院予算委員会で審議に入りますが、私も委員になっておりますので、質問に立つ機会があると思います。

4日には、第2次補正予算関連法が参議院で採決されますが、野党多数のため否決される見込みです。その後、衆議院の再可決で成立する予定です。

話題になっている定額給付金は、地域の創造力と協力があれば、各市町村内での消費を通じて直接的な“投資”となる施策ですので、各自治体や商工団体が工夫を凝らして、地元での消費活動につなげて欲しいものです。

先週東京で、「私を励ます会」を開催していただきました。地元からも多くの支持者の皆様にご参加いただき、盛会となりましたこと、厚く御礼申し上げます。また、当日は、森元総理、安倍元総理、町村前官房長官、党本部から細田幹事長、笹川総務会長など、錚錚たる先生方に激励の言葉を頂戴いたしました。私自身の今後の政治活動への糧としてまいりたいと存じますので、今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、今号は、4月1日に導入が決まっている「教員免許更新制」についてお知らせいたします。

「教員免許更新制の概要について」

この教員免許更新制は、教師として必要な資質能力が保てるように、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目的としております。

免許状の有効期間の更新 右図の概要の「1」にあるように、有効期間を定めること、その特例、また現職教員にも同様の制度を適用することが決められております。**免許状更新講習** 大学・指定養成機関などが文部科学大臣の認定を受けて開設し、教職について子供の変化や、学校内外の連携協力についてや、教科指導、生徒指導他、教育の充実に関する事などについて講習を受けることとなります。**試行の実施等** 131大学等が免許状更新講習の試行を実施（平成20年度3億5千万円）、免許状講習開設補助として、平成21年度は約10億円を計上しております。

恩師という言葉の響きが懐かしく思えてきます。特に、小・中学校時代は、教師という存在が、人格形成上、重要な役割を担っていると考えます。古くは、

教員免許更新制の概要

教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることが目的。

教員免許更新制の導入：平成21年4月1日

1. 免許状の有効期間の更新

(1) 普通免許状及び特別免許状に10年の有効期間を定める。

(2) 免許管理者は以下の者から申請があった場合に、その免許状の有効期間の更新をすることができる。

- ① 30時間以上の免許状更新講習の課程を修了した者
- ② 免許状更新講習の受講を免除される者

○ 教員を指導する立場にある者
○ 優秀教員表彰者 } ※知識技能が不十分な者は不可

(3) 現職教員にも同様の制度を適用する。

- 旧免許状（平成21年3月31日以前に授与された免許状）には有効期間は定められない。
- 旧免許状を有する教育職員等は、免許状更新講習を修了確認期限までに修了しなかった場合、その者の免許状は効力を失う。

2. 免許状更新講習

(1) 免許状更新講習を開設できる者

大学、指定養成機関、都道府県等の教育委員会、独立行政法人・公益法人などが文部科学大臣の認定を受けて開設

(2) 免許状更新講習の内容

- ① 必修領域（12時間以上）
教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項
- ② 選択領域（18時間以上）
教科指導、生徒指導その他教育の充実に関する事項

3. 試行の実施等

- 来年度の円滑な導入に向けて、131大学等が免許状更新講習の試行を実施（平成20年度予算額：3億5千万円）
- 試行の成果を全国に展開し、質の高い免許状更新講習の開設を図る
- 平成21年度政府予算案では、全国各地域において、多様で質の高い免許状更新講習が開設され受講の機会均等が図られるよう免許状講習開設補助として約10億円を計上
- 説明会の実施・リーフレットの配布等による周知徹底

良い環境を得るため3度転居をしたという孟子の幼少の頃の「孟母三遷」のたとえ、また破滅的な危機にあっても将来の人材を育てるために投資した幕末期の長岡藩「米百俵」の物語、またつい先日、オバマ大統領は教育政策に触れて、子供たちの教育は家庭から始まらなければならないと、施政方針演説で述べております。このように教育は国の基であることを示す事例は数多くあります。

家庭教育・社会教育、そして学校教育、これらがバランス良く機能することによって、20年後、30年後の日本の人材が育てていかなければなりません。

「民主党に政権担当能力はあるのか？（下）」

北野湘南

2009年度の予算案と、予算執行に必要な税制関連法案が衆院本会議で与党などの賛成により可決され、参院に送付された。これにより予算の年度内成立が確定した。09年度予算は、中小企業や雇用対策など景気に配慮した総額8兆8兆円を上回る大型予算。この予算案そのものに民主党は、反対し続けた。また、政府・与党が、4月に予定している景気対策でも具体的な対案は示さず「総選挙こそ最大の景気対策」との反対する方針。このままでは日本経済は、奈落の底に落ち込みかねない。

「我々のような地方の中小企業にとって、国や自治体からの仕事は従業員の生活を守るうえでも極めて大切。予算を年度内に成立させて1日も早い執行をお願いしたい」ー。これは、ある新聞の投書欄に寄せられた地方の中小建設企業社長の声だ。政府の公共事業費は、小泉首相の構造改革をきっかけに減少の一端をたどり、一時に比べると約60%にまで削減された。こうしたことから多くの地方で、その地域を代表する老舗の建設会社の倒産も続出している。逆説のようだが、だからこそ地方の建設会社にとって公共事業は、命綱となっている。

地方自治体の多くは、国の予算が固まった段階から予算編成作業を開始する。国会の審議が遅れば、国の発注する公共事業だけでなく自治体の事業の発注もそれだけ遅れる。事業の開始が、4月以降になるとしても受注が決まった建設会社は、受注契約書を担保に地元金融機関からの融資も受けられ、必要な資材の調達に取り掛かる。公共事業の経済効果は、約2倍。10億円の公共事業であれば20億円の経済効果を生む。「1日でも早く予算を成立させて」というのは、中小建設会社の血の出るような苦しみ声だ。自民党が、1日でも早い予算成立を目指したのは地方の窮状を知っているからである。

この予算に反対し続けていたのは民主党だ。「麻生内閣は総選挙という国民の審判をうけていない。優先すべきは解散・総選挙」というのが、民主党の最大の理由だ。民主党の主張そのものに、理が無いわけではない。だが、民主党は「解散・総選挙を1日も早く」と迫っているが、サブプライムローン問題をきっかけに発生した世界規模の不況にどのような対応するのか、といった具体案を示していない。21年度予算には、景気悪化に備える緊急予備費1兆円や、減税策など多くの景気対策が盛り込まれている。政権政党を目指すのであれば、悪化する一方の景気をどのようにして回復させるのかなどの具体案を国民に

示すのが、当然の義務だ。対策も示さず、麻生内閣の支持率が低い今こそ総選挙のチャンスとばかり「解散・総選挙が最大の景気対策」（山岡国会対策委員長）と、攻勢を仕掛けているだけでは「政局しか考えていない」と批判されても仕方ないだろう。

政府・与党は、予算の成立後に追加景気対策を検討している。この追加景気対策には、物流拠点と道路を結ぶ社会インフラの整備、港湾の改修などが盛り込まれると見られる。

かつて横浜、神戸などはアジアの物流基地の役割を果たしていた。しかし、韓国、シンガポールなどの各国が港湾整備を進めた結果、日本の港湾はアジアの物流基地としての地位が急速に低下している。それどころか、既にアジアにおける物流基地を韓国などに奪われつつあるのが実態だ。民主党には「自民党による公共事業による景気拡大路線にもどる」として反対論が強いとされる。だが、港湾、物流基地とそれにつながる物流基地の整備は、日本が今後とも世界第2位の経済大国であるために絶対に必要なものだ。この程度のことも理解できないのでは「経済音痴」と言われても仕方ないだろう。

世界第2位の経済大国で、サブプライムローン問題の影響が最も少なかったことから、世界同時不況からの脱却を目的に開かれるG7（先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議）などで日本に対する各国の期待は大きい。だが、こうした国際会議の席での日本の発言力の弱さは否定できない。「少なくとも日本が、世界のリーダとしての役割を果たせる絶好の機会なのに、その地位を中国に奪われようとしている」と、多くの国際問題専門家は指摘する。その理由は、幾つもある。だが、その1つは日銀総裁が、政争の末に決まったことだろう。民主党は、日銀総裁人事で有力候補が、財務省出身であることだけを理由に反対し、最終的に日銀出身の白川総裁に落ち着いた。

「中央銀行の政策に政府は、口を挟まない」ことは、先進国の常識。政策どころか総裁人事を政争の具にしたことから「世界第2位の経済大国どころか開発途上国以下」と、各国のマスコミの笑い者になった。ところが、民主党には「日銀総裁の役割は政策決定会合の議長程度。重要な役割ではない」と夕刊紙に署名入りで書いた議員さえいる。先進各国はいずれも巨額の財政赤字を抱えていることから財政でなく、金融の役割が一段と増している。中央銀行の金融政策が、景気回復の鍵を握るようになってきているのだ。日銀総裁の役割を全く理解できない民主党が、政権の座に就くかもしれない。これでは先進各国からの信用が落ちるのも当然で、日本の足を引っ張っているのは民主党だ。

実は、民主党内にさえ「我々は政権を取っても運営できるのか」と本気で心配する議員も出ている。具体的かつ有効な景気対策1つさえ打ち出せず「総選挙」だけを叫んでいることに党内からさえ憂慮する声が、あがっているのである。これが、民主党の実態だ。